

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第131期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	大日本塗料株式会社
【英訳名】	Dai Nippon Toryo Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩浅 壽二郎
【本店の所在の場所】	大阪市此花区西九条六丁目1番124号
【電話番号】	大阪（06）6466-6663
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 間嶋 則博
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目13番23号
【電話番号】	東京（03）5710-4509
【事務連絡者氏名】	管理本部人事部人事課 荒木 悦男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第2四半期 連結累計期間	第131期 第2四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	35,278	35,366	70,824
経常利益(百万円)	1,260	1,642	2,545
四半期(当期)純利益(百万円)	789	830	1,192
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	643	1,573	2,227
純資産額(百万円)	18,984	20,530	19,247
総資産額(百万円)	68,820	66,721	67,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.32	5.60	8.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.6	29.2	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,763	2,927	2,865
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	144	828	1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	810	1,262	1,667
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	3,348	3,030	2,155

回次	第130期 第2四半期 連結会計期間	第131期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.66	4.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（海外塗料事業）

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したDNT KANSAI MEXICANA S.A.de C.V.を連結子会社として連結の範囲に含めております。

（照明機器事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありますニッポ電機(株)は、同じく当社の連結子会社でありますダイア蛍光(株)及びDNライティング(株)を吸収合併しました。また存続会社のニッポ電機(株)は商号をDNライティング(株)に変更しました。

なお、本吸収合併により、同社は当社の特定子会社となりました。

（その他事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であります日塗不動産(株)及びDNTビジネスサービズ(株)を吸収合併しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果の発現や輸出の持ち直しにより、緩やかながら回復傾向にあります。依然として海外景気に下振れリスクはあるものの、塗料業界に大きな影響のある国内の公共投資や住宅着工件数等の指標は堅調に推移しております。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画の最終年度を迎え、これまでの組織改革及び構造改革の効果を業績に反映できるよう、諸施策を遂行してまいりました。国内塗料事業におきましては、国内製造業の操業度低迷の影響はあったものの、建材塗料分野が消費増税前の駆け込み需要や復興需要により、業績は堅調に推移いたしました。また、照明機器事業におきましては、百貨店業界の設備投資が縮小し、若干の減収とはなったものの、構造改革等により経費が減少したため、減収ながら増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、353億6千6百万円（前年同四半期比0.2%増）、利益面につきましては、営業利益は16億7千万円（同2億4千8百万円増）、経常利益は16億4千2百万円（同3億8千2百万円増）、四半期純利益は8億3千万円（同4千1百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成25年7月1日付で当社は、連結子会社である日塗不動産㈱及びDNTビジネスサービス㈱の吸収合併を行っており、当該吸収合併に伴って事業セグメントの変更を行っております。以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

[国内塗料事業]

国内塗料事業は、期初は国内製造業の操業度低迷等により販売量が伸び悩んだものの、期中より復興需要等による建材塗料分野の持ち直しや構造改革等による経費の減少の影響を受け、堅調に推移いたしました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は259億1千8百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は9億5千3百万円（同9千7百万円増）となりました。

[海外塗料事業]

海外塗料事業は、東南アジアでは旺盛な自動車需要に支えられ、また円安効果もあり、総じて強含みで推移いたしました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は33億6千7百万円（前年同四半期比19.4%増）、セグメント利益は2億2千万円（同1千万円増）となりました。

[照明機器事業]

照明機器事業は、百貨店業界の設備投資が縮小し、LED製品の販売を拡大したものの若干の減収となりました。一方、構造改革等により経費が減少したため、減収ながら増益となりました。

この結果、照明機器事業全体の売上高は44億5千5百万円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント利益は3億円（同5千4百万円増）となりました。

[蛍光色材事業]

蛍光色材事業は、海外市場、国内市場ともに主力製品の需要が好調に推移いたしましたが、その伸びはやや鈍化しております。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は7億6千3百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は1億1千6百万円（同1千3百万円増）となりました。

[その他事業]

その他事業全体の売上高は8億6千万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は5千1百万円（同4千5百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は30億3千万円となり、前連結会計年度末と比較して8億7千5百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、29億2千7百万円（前年同四半期は17億6千3百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、たな卸資産の減少等の増加要因と仕入債務の減少等の減少要因を主因とするものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、8億2千8百万円（前年同四半期は1億4千4百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出等の減少要因の増加、有形固定資産の売却による収入等の増加要因の減少を主因とするものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、12億6千2百万円（前年同四半期は8億1千万円）となりました。これは借入金の返済等と、リース債務や配当金の支払い等を主因とするものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、昭和4年に島津、三菱、大倉の共同出資により設立された企業であり、今日まで塗料製造を基軸とした事業活動を営んでまいりました。

現在、当社及び当社グループは、塗料、蛍光色材及び照明機器の製造販売を主な事業領域としておりますが、当社グループの企業価値の主な源泉は、「国家社会の繁栄に奉仕し得る将来性ある企業足るべし」という創業精神のもとに、永年に亘ってお届けしている各種製品の品質・性能とサービスが築いたブランド力、顧客との信頼関係にあると考えております。特にコア事業である塗料事業におきましては、起業の礎となった錆止め塗料「ズボイド」をはじめ、市場から絶大な支持を得てまいりました防食塗料、その他の独創的な塗料技術は、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献し得たものと自負いたしております。このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが企業文化、あるいは「DNT」ブランドとして結実し、現在の企業価値の源泉になっており、今後も企業文化の継続発展を通して当社の社会的存在意義を高めることが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社グループの経営戦略の基本命題は、コアビジネスである塗料事業の継続的成長を図り、市場の好・不調に影響されることの少ない高収益事業とすることにあります。しかしながら、国内市場の構造変化、海外市場の急速な変貌、更には原油、ナフサ価格急騰に伴う塗料用原材料価格高騰の影響等により、企業価値・株主共同の利益の確保・向上は容易ではありません。そのためより強固な企業体質を構築する必要があります。

具体的には、

国内塗料事業の高付加価値化

海外塗料事業の積極拡大

新たな収益源事業の育成・強化

を必達目標として掲げ、経営基盤の整備とともに地球環境保全活動、適切な情報開示、社会貢献活動など企業の社会的責任を誠実に果たしてまいります。

また、株主、顧客、従業員及び社会全体から「存在価値のある企業」として認められるには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営の最重要課題の一つであると考えております。そのために、取締役会・執行役員制度により、経営と業務執行を適切に分離し、経営環境の変化に対応して迅速・的確な意思決定と管理監督を行うとともに、業務執行の効率を高めております。更に社外取締役や監査役制度により経営監視機能を強化・充実し、決算や経営施策等の情報開示を適時且つ正確に行うなど、透明性の高い企業経営の実現に向けて努力しております。

当社グループは、広く社会にとって有用な商品・サービスを提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得することが、歴史と伝統ある島津系・三菱系企業の一員としての使命であると認識し、今後とも様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

3．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株券等の大規模買付を防止し、もって当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために、平成20年6月27日開催の当社第125期定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「原プラン」といいます。）を導入いたしました。原プランの有効期間は平成23年6月29日開催の第128期定時株主総会終結の時までであることから、当社では、株主共同の利益及び企業価値の維持・向上の観点から、継続の是非も含めそのあり方について検討してまいりました。その結果、原プラン導入後の情勢の変化等を踏まえ、平成23年4月27日開催の取締役会において、原プランの一部を変更したうえで「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を継続することを決議いたし（以下、継続する「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を「本プラン」といいます。）、平成23年6月29日開催の第128期定時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行う者を対象者として、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するためのものであります。

大規模買付者があらかじめ定めるルールを遵守しない場合、または当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合、当社取締役会の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として新株予約権の無償割当てを行うこととします。ただし、かかる判断に当たっては、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限に尊重します。

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ掲載の平成23年4月27日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」（<http://www.dnt.co.jp/japanese/ir/library/file/other/news20110427.pdf>）及び平成25年6月27日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）に基づく独立委員会委員の変更に関するお知らせ」（<http://www.dnt.co.jp/japanese/ir/library/file/other/news20130627.pdf>）をご参照ください。

4．基本方針にかかる取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

本プランは、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様及び当社取締役会が適切な判断をするにあたり、十分な情報及び時間を確保する為に定めるものであり、特定の者による大規模買付行為を一概に拒絶するものではありません。

本プランの有効期間は3年間としていますが、有効期間満了前であっても株主総会で変更または廃止できるとし、株主の皆様の意思が反映される仕組みになっております。

また、対抗措置の発動は、当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合など、あらかじめ定められた合理的且つ客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発動にあたっては、独立委員会の中立的な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。さらに、発動する対抗措置については、あらかじめその内容を株主の皆様に適時に情報開示を行うこととしております。

したがって、当社取締役会は、上記3．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容は基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則を充足しており、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は6億9千7百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は667億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億6千7百万円の減少となりました。流動資産は333億8百万円で前連結会計年度末と比較して5億7千万円の減少となりましたが、これは現金及び預金の増加8億7千1百万円、受取手形及び売掛金の減少10億5千7百万円、たな卸資産の減少4億6千万円、繰延税金資産の減少1億3千万円、その他流動資産の増加2億2千3百万円が主因であります。固定資産は334億1千3百万円で前連結会計年度末と比較して3百万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の増加1億4百万円、無形固定資産の減少1億3千3百万円、投資その他の資産の増加3千1百万円が主因であります。

負債は461億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して18億5千1百万円の減少となりました。流動負債は332億2千3百万円で前連結会計年度末と比較して7億2千万円の減少となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少5億1千7百万円、短期借入金の増加2億5千3百万円、リース債務の減少2億1千7百万円、未払法人税等の減少8千万円、その他流動負債の減少1億2千万円等が主因であります。固定負債は129億6千7百万円で前連結会計年度末と比較して11億3千万円の減少となりましたが、これは長期借入金の減少7億1千3百万円、リース債務の減少9千6百万円、繰延税金負債の減少9千9百万円、退職給付引当金の減少3億2千3百万円、役員退職慰労引当金の減少3千5百万円、環境対策引当金の増加1億1千9百万円が主因であります。

純資産は205億3千万円で前連結会計年度末と比較して12億8千3百万円増加しました。これは利益剰余金の増加5億3千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億5千6百万円、為替換算調整勘定の増加2億2千5百万円、少数株主持分の増加1億6千8百万円が主因であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	466,406,000
計	466,406,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	148,553,393	148,553,393	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	148,553,393	148,553,393	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1 日~ 平成25年9月30日	-	148,553,393	-	8,827	-	2,443

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	7,000	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,141	4.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,962	4.01
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,942	4.00
DNT取引関係持株会	大阪市此花区西九条6丁目1-124 (大日本塗料株式会社総務部内)	5,792	3.89
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	5,002	3.36
株式会社島津製作所	京都市中京区西ノ京桑原町1番地	5,001	3.36
田邊 康秀	大阪市鶴見区	4,737	3.18
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	3,184	2.14
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	2,631	1.77
計	-	51,395	34.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式148,289,000	148,289	-
単元未満株式	普通株式 202,393	-	-
発行済株式総数	148,553,393	-	-
総株主の議決権	-	148,289	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本塗料株式会社	大阪市此花区西九条6丁目1番124号	62,000	-	62,000	0.04
計	-	62,000	-	62,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232	3,103
受取手形及び売掛金	⁴ 18,697	17,640
商品及び製品	6,408	6,144
仕掛品	1,210	1,219
原材料及び貯蔵品	3,249	3,044
繰延税金資産	816	686
その他	1,375	1,599
貸倒引当金	111	128
流動資産合計	33,879	33,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,050	19,486
減価償却累計額	12,605	12,830
建物及び構築物(純額)	6,444	6,655
機械装置及び運搬具	22,480	22,822
減価償却累計額	19,187	19,518
機械装置及び運搬具(純額)	3,293	3,304
土地	11,896	11,910
リース資産	872	710
減価償却累計額	459	289
リース資産(純額)	413	421
建設仮勘定	358	150
その他	5,575	5,350
減価償却累計額	4,850	4,556
その他(純額)	724	793
有形固定資産合計	23,132	23,236
無形固定資産		
のれん	67	41
リース資産	302	237
その他	368	326
無形固定資産合計	738	605
投資その他の資産		
投資有価証券	5,069	5,621
繰延税金資産	3,023	2,596
その他	1,530	1,433
貸倒引当金	84	80
投資その他の資産合計	9,539	9,570
固定資産合計	33,409	33,413
資産合計	67,288	66,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 17,912	17,395
短期借入金	¹ 10,034	¹ 10,287
リース債務	751	534
未払法人税等	373	293
製品補償引当金	69	30
その他	4,802	4,681
流動負債合計	33,943	33,223
固定負債		
長期借入金	¹ 9,113	¹ 8,399
リース債務	648	552
繰延税金負債	145	45
再評価に係る繰延税金負債	1,514	1,514
退職給付引当金	2,480	2,156
役員退職慰労引当金	35	-
環境対策引当金	39	158
その他	119	139
固定負債合計	14,098	12,967
負債合計	48,041	46,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	4,773	5,306
自己株式	8	9
株主資本合計	16,034	16,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	991	1,348
土地再評価差額金	1,671	1,671
為替換算調整勘定	312	86
その他の包括利益累計額合計	2,351	2,933
少数株主持分	861	1,029
純資産合計	19,247	20,530
負債純資産合計	67,288	66,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	35,278	35,366
売上原価	25,399	25,693
売上総利益	9,878	9,673
販売費及び一般管理費	¹ 8,456	¹ 8,002
営業利益	1,421	1,670
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	58	67
その他	155	247
営業外収益合計	215	315
営業外費用		
支払利息	227	191
その他	149	151
営業外費用合計	377	343
経常利益	1,260	1,642
特別利益		
固定資産売却益	103	1
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	103	5
特別損失		
固定資産処分損	55	49
事業構造改善費用	36	-
環境対策引当金繰入額	-	² 132
その他	33	12
特別損失合計	125	194
税金等調整前四半期純利益	1,238	1,452
法人税、住民税及び事業税	317	265
法人税等調整額	30	271
法人税等合計	347	536
少数株主損益調整前四半期純利益	890	916
少数株主利益	100	85
四半期純利益	789	830

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	890	916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	354
為替換算調整勘定	36	297
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	247	657
四半期包括利益	643	1,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535	1,413
少数株主に係る四半期包括利益	108	160

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,238	1,452
減価償却費	1,122	1,033
のれん償却額	43	26
事業構造改善費用	36	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	177	323
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	35
製品補償引当金の増減額(は減少)	13	39
災害損失引当金の増減額(は減少)	4	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	0	119
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	12
受取利息及び受取配当金	59	68
支払利息	227	191
持分法による投資損益(は益)	20	25
固定資産処分損益(は益)	55	49
固定資産売却損益(は益)	96	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
売上債権の増減額(は増加)	98	1,254
たな卸資産の増減額(は増加)	114	685
仕入債務の増減額(は減少)	106	581
その他	1	484
小計	2,136	3,262
利息及び配当金の受取額	61	70
利息の支払額	217	193
事業構造改善費用の支払額	27	-
法人税等の還付額	79	163
法人税等の支払額	269	375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,763	2,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	2
定期預金の払戻による収入	20	10
有形固定資産の取得による支出	515	860
有形固定資産の売却による収入	268	7
有形固定資産の除却による支出	6	20
投資有価証券の取得による支出	13	13
投資有価証券の売却による収入	-	21
その他	104	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	144	828

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,799	335
長期借入れによる収入	4,474	850
長期借入金の返済による支出	1,851	1,751
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主からの払込みによる収入	-	52
リース債務の返済による支出	359	406
配当金の支払額	222	296
少数株主への配当金の支払額	53	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	810	1,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	38
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	815	875
現金及び現金同等物の期首残高	2,532	2,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,348	3,030

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありますニッポ電機(株)は、同じく当社の連結子会社でありますダイア蛍光(株)及びDNライティング(株)を吸収合併しました。消滅会社のダイア蛍光(株)及びDNライティング(株)の2社を連結の範囲から除外しました。

なお、存続会社のニッポ電機(株)は商号をDNライティング(株)に変更しました。

当第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であります日塗不動産(株)及びDNTビジネスサービス(株)を吸収合併しました。消滅会社の日塗不動産(株)及びDNTビジネスサービス(株)の2社を連結の範囲から除外しました。

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したDNT KANSAI MEXICANA S.A. de C.V.を連結子会社として連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社のシンジケートローン契約には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
契約残高	9,400百万円	8,632百万円

2 保証債務

特約店からの売上債権回収に関する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
三菱商事ケミカル(株)	4,426百万円	4,518百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	125百万円	300百万円

4 連結会計年度末日満期手形等

前連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	808百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	940	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与及び諸手当	3,810百万円	3,779百万円
退職給付費用	302	186
役員退職慰労引当金繰入額	10	5
貸倒引当金繰入額	-	7

2 環境対策引当金繰入額

第1四半期連結会計期間において、過去に当社が所有していた神奈川県茅ヶ崎市の土地について、土壌及び地下水に関する汚染対策の必要性が判明したことから、当社負担額を見積り、環境対策引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,420百万円	3,103百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	71	72
現金及び現金同等物	3,348	3,030

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	222百万円	1.50円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	296百万円	2.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,192	2,821	4,696	718	34,427	850	35,278	-	35,278
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	566	10	4	67	648	1,312	1,961	1,961	-
計	26,758	2,831	4,700	786	35,076	2,163	37,239	1,961	35,278
セグメント利益	855	209	245	102	1,413	6	1,420	1	1,421

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去45百万円、のれんの償却額43百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,918	3,367	4,455	763	34,505	860	35,366	-	35,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	434	9	0	26	470	1,282	1,753	1,753	-
計	26,353	3,377	4,455	790	34,976	2,143	37,119	1,753	35,366
セグメント利益	953	220	300	116	1,590	51	1,641	28	1,670

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額28百万円には、セグメント間取引消去55百万円、のれんの償却額26百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に「その他」の区分に含めておりました不動産管理事業、経理業務サービス事業は、平成25年7月1日付の当社と日塗不動産㈱、DNTビジネスサービス㈱の合併により、「国内塗料」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度の数値につきましては、当該変更後の金額に組み替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	2,680	4,250	1,570
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,680	4,250	1,570

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	2,675	4,784	2,109
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,675	4,784	2,109

(企業結合等関係)

当社と日塗不動産㈱の合併

当社は、平成25年4月1日付の合併契約に基づき、平成25年7月1日に、当社100%子会社である日塗不動産㈱を吸収合併しました。

1. 合併の概要

当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

(吸収合併存続会社)

名称：大日本塗料㈱、資本金：8,827百万円、事業の内容：塗料製造販売

(吸収合併消滅会社)

名称：日塗不動産㈱、資本金：491百万円、事業の内容：不動産管理

吸収合併後も、存続会社となる当社の名称、資本金及び事業の内容に変更はありません。

効力発生日(合併日)

平成25年7月1日

条件、手続等

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、子会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの会社における合併承認株主総会は開催せず、合併を行っております。

当社は日塗不動産㈱の全株式を所有しており、本合併に伴い株式の割当及び金銭その他財産の交付はなく、当社を存続会社とし、日塗不動産㈱を消滅会社とする吸収合併方式で行いました。

割当の内容及びその算定根拠

該当事項はありません。

目的

会社統合を行い、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るためであります。

引継資産・負債の状況

合併効力発生日において、合併当事会社相互間の債権・債務は全て消滅し、その他一切の資産、負債及び権利義務は全て当社に引継がれました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

当社とDNTビジネスサービス㈱の合併

当社は、平成25年4月1日付の合併契約に基づき、平成25年7月1日に、当社100%子会社であるDNTビジネスサービス㈱を吸収合併しました。

1. 合併の概要

当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

(吸収合併存続会社)

名称：大日本塗料㈱、資本金：8,827百万円、事業の内容：塗料製造販売

(吸収合併消滅会社)

名称：DNTビジネスサービス㈱、資本金：20百万円、事業の内容：経理業務受託

吸収合併後も、存続会社となる当社の名称、資本金及び事業の内容に変更はありません。

効力発生日（合併日）

平成25年7月1日

条件、手続等

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、子会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの会社における合併承認株主総会は開催せず、合併を行っております。

当社はDNTビジネスサービス㈱の全株式を所有しており、本合併に伴い株式の割当及び金銭その他財産の交付はなく、当社を存続会社とし、DNTビジネスサービス㈱を消滅会社とする吸収合併方式で行いました。

割当の内容及びその算定根拠

該当事項はありません。

目的

会社統合を行い、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るためであります。

引継資産・負債の状況

合併効力発生日において、合併当事会社相互間の債権・債務は全て消滅し、その他一切の資産、負債及び権利義務は全て当社に引継がれました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円32銭	5円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	789	830
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	789	830
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,491	148,490

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記はレビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。